

平成14年度スポーツ振興くじ助成金の概要

1. 総括

助成区分	件数	内定額
1. 主として身近なスポーツ環境の整備に関する事業	999件	2,000百万円
(1) 地域スポーツ施設整備助成	45件	881百万円
(2) 総合型地域スポーツクラブ活動助成	261件	528百万円
(3) 地方公共団体スポーツ活動助成	693件	591百万円
2. 主として競技力向上に関する事業	645件	3,913百万円
(1) スポーツ団体が行う将来性を有する選手の発掘及び育成強化助成	14件	97百万円
(2) スポーツ団体スポーツ活動助成	626件	1,457百万円
(3) 国際競技大会開催助成	5件	2,359百万円
小計	1,644件	5,913百万円
優秀選手・指導者への個人助成に充当		323百万円
スポーツ振興基金へ組入		500百万円
合計	1,644件	6,736百万円

(1) 概況

平成14年度スポーツ振興くじ助成金については、地方公共団体及びスポーツ団体から合計1,654件・73億190万3千円の要望(事務審査後)があり、日本体育・学校健康センターに「スポーツ振興投票助成審査委員会」(別紙参照)を設置して審査(部会審査を含め7回開催)の結果、合計、1,644件・59億1,264万6千円の助成を行うことといたしました。

これは、国際競技大会開催助成の一部を除き、交付要綱及び審査方針に合致した事業については、おおむね要望額どおりの内定となっています。

また、優秀なスポーツ選手及び指導者への個人助成事業に3億2,311万2千円を充当するとともに、スポーツ振興基金の充実を図るため、所定の手続きを経て同基金へ5億円を組み入れることといたします。

この結果、合計67億3,575万8千円となります。

(2) 内定の一時留保等

グラウンド芝生化事業で、グラウンド占有許可待ちの事業及びNPO法人の認証待ちの事業等については内定を一時留保し、条件が整い次第、内定を行います。

組織基盤強化事業の内、マネジメント機能強化については、審査委員会第二部会にワーキンググループを設置してなお検討を行うことといたしました。

(、 の件数及び助成金額は、上記の総括表に含まれています。)

(3) 追加募集

今年度は、時間的に要望が間に合わなかった団体もあるため、限られた財源ですが追加募集を行うことといたします。追加募集の対象団体、対象事業、助成額、スケジュール等の具体的事項は、7月中旬に発表する予定です。

(4) 関係資料のホームページへの掲載

審査方針等の関係資料は、日本体育・学校健康センターのホームページの「審査委員会」の項に、開催回毎に掲載(部会審査を除く)してありますので御参照ください。

(URL <http://www.kuji.ntgk.go.jp>)

2. 事業別概要及び特徴

(1) 主として身近なスポーツ環境の整備に関する事業 (999件・20億46万2千円)

クラブハウス、芝生化等の施設整備への助成 (45件・8億8,112万1千円)

イ 総合型地域スポーツクラブの活動拠点となるクラブハウスの新築及び改造の経費として、地方公共団体へ、4件・1億3,262万8千円

ロ 身近なグラウンドの芝生化のための新設及び改設の経費として、地方公共団体へ、21件・4億9,691万2千円

ハ グラウンドの屋外夜間照明施設等整備事業について、照明施設のほか、ジョギングロード、テニスコート等の整備費として、地方公共団体へ、20件・2億5,158万1千円

総合型地域スポーツクラブの活動への助成 (261件・5億2,861万円)

イ 総合型地域スポーツクラブの創設支援のための経費として、地方公共団体及びスポーツ団体へ、188件・1億4,640万円

ロ 既に活動を開始している総合型地域スポーツクラブの活動経費として、地方公共団体及びスポーツ団体へ、69件・3億6,096万9千円

ハ 総合型地域スポーツクラブの活動を支援するため、地方公共団体が行う広域スポーツセンターの指導者派遣等事業の経費として、4件・2,124万1千円

地方公共団体が行うスポーツ活動への助成 (693件・5億9,073万1千円)

イ 地方公共団体が行う、スポーツ教室・スポーツ大会等開催620件、指導者養成・活用25件、調査研究20件、スポーツ情報提供17件の経費として、合計682件・5億8,875万9千円

ロ 地方公共団体が行う、総合型以外のスポーツクラブへの支援経費として、11件・197万2千円

(2) 主として競技力の向上に関する事業 (645件・39億1,218万4千円)

将来性ある選手の発掘、育成等への助成 (14件・9,665万3千円)

各競技団体が、財団法人日本オリンピック委員会(以下「JOC」という。)と連携して作成した「競技者育成プログラム」に基づいて行う事業の経費として、JOC及び同加盟団体へ、14件・9,665万3千円

スポーツ団体が行うスポーツ活動への助成 (626件・14億5,665万8千円)

イ 中央及び地域のスポーツ団体が行う、スポーツ教室・スポーツ大会等開催273件、指導者養成・活用100件、調査研究63件、スポーツ情報提供133件の経費として、合計569件・12億3,569万5千円

ロ 財団法人日本アンチ・ドーピング機構及びJOC等が行うドーピング検査及びドーピングに関する教育・啓発活動の経費として、42件・9,436万円

ハ 財団法人日本体育協会及びJOCが行うスポーツ指導者の海外研修事業の経費として、2件・11人・6,240万6千円

ニ JOC加盟競技団体の組織基盤強化事業の経費として、13件・6,419万7千円

国際競技大会開催助成 (5件・23億5,887万3千円)

イ FIFAワールドカップについては、交付要綱に基づいて二年度にわたり助成することとし、初年度の平成14年度は22億円といたしました。二年度目については、平成15年度のスポーツ振興くじの売上状況、他の事業の要望状況等を勘案して決定することとします。

ロ その他の国際競技大会開催助成については、交付要綱の規定に基づき、FIFAワールドカップとの均衡等も考慮の上、助成を行うこととし、4件・1億5,887万3千円としました。

(3) 優秀なスポーツ選手、指導者への個人助成事業への充当等

優秀なスポーツ選手及び指導者への個人助成事業への充当 (3億2,311万2千円)

この事業については、これまでスポーツ振興基金(以下「基金」という。)から助成を行っていましたが、基金による助成額が低金利のため減少していること等を踏まえ、その資金として、スポーツ振興くじの収益から3億2,311万2千円を充当し、スポーツ団体の要望に対応

することとしました。

基金への組み入れ（5億円）

基金は、スポーツ振興くじ助成金と並んでスポーツ振興の基本的財源であることから、スポーツ振興投票法において、スポーツ振興くじの収益の一部を基金へ組み入れその充実を図ることができることとされています。

本年度は、スポーツ振興くじ助成金に対する各団体からの要望状況及び基金の現状等を助案の上、基金へ5億円を組み入れることとします。今後、日本体育・学校健康センター運営審議会の議を経た上で、所定の認可を受けて実施します。これにより、基金は299億4,054万3千円となる見込みです。

(4) NPO法人及び障害者スポーツ関係(件数、金額は再掲)

NPO法人への直接助成

スポーツ振興くじ助成金は、NPO法人に対して直接に助成を行うこととしており、各事業を通じて、71団体・107事業・2億1,208万9千円を助成することといたしました。

障害者スポーツ関係への助成

障害者スポーツ団体、地方公共団体及びスポーツ団体が行う障害者スポーツに関する事業については、各事業を通じて、28団体・42事業・1億1,768万4千円を助成することといたしました。

スポーツ振興投票助成審査委員

委員 長	上 坂 冬 子	作家・評論家
委員 長代理	堀 田 力	弁護士・さわやか福祉財団理事長
	古 葉 竹 識	社団法人少年軟式野球国際交流協会理事長

第一部会

部 会 長	堀 田 力	弁護士・さわやか福祉財団理事長
部会長代理	青 木 純一郎	順天堂大学教授・スポーツ健康科学部長
	浅 野 俊 和	時事通信社編集局運動部長
	安 西 孝 之	財団法人日本体育協会会長
	沖 浦 初 孝	山口県教育委員会教育次長
	門 脇 利 枝	B S - i 編成マネージャー
	川 西 正 志	鹿屋体育大学教授・生涯スポーツ実践センター長
	川 村 皓 章	財団法人日本レクリエーション協会会長
	小平桂子アネット	キャスター
	谷 川 真 理	マラソンランナー
	長 野 信 一	NH Kテレビ・ラジオみんなの体操指導 (日本体操研究所所長)
	松 本 傳	公認会計士
	水 上 博 司	三重大学教育学部助教授
	三 屋 裕 子	筑波スポーツ科学研究所副所長
	三ツ谷 洋 子	株式会社スポーツ 21 エンタープライズ代表取締役

第二部会

部 会 長	古 葉 竹 識	社団法人少年軟式野球国際交流協会理事長
部会長代理	小 林 寛 道	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授
	市 川 忍	ライター
	岡 田 武 史	サッカー前日本代表監督
	金 子 公 宥	大阪体育大学副学長・大学院研究科長
	川 平 慈 英	俳優
	木 原 光知子	ミミスイミングクラブ代表
	佐 藤 宣 践	東海大学教授・体育学部長
	竹 田 恆 和	財団法人日本オリンピック委員会会長
	西 嶋 尚 彦	筑波大学体育科学系助教授
	二 宮 清 純	スポーツジャーナリスト
	野見山 昭 彦	株式会社ジャパンエナジー代表取締役会長
	松 岡 修 造	テニスプレーヤー
	八木沼 純 子	プロフィギュアスケーター
	山 本 美 憂	元女子アマチュアレスリング世界チャンピオン

(は審査委員 五十音順・敬称略)

審査委員会の開催

平成 1 4 年 3 月 1 4 日 (木)	第 1 回審査委員会 (部会との合同会議)
4 月 1 9 日 (金)	第 2 回審査委員会
5 月 1 6 日 (木)	第 1 回第二部会
5 月 1 7 日 (金)	第 1 回第一部会
5 月 2 2 日 (水)	第 2 回第一部会
5 月 2 3 日 (木)	第 2 回第二部会
5 月 3 0 日 (木)	第 3 回審査委員会